

質問 渡辺議員（県民 岐阜市）令和8年7月1日（水）

3 中東情勢の緊迫化に伴う石油由来製品等の高騰及び供給不安への対応について

答弁 知事

午前中にもご答弁申し上げたように、今回の中東情勢に伴います国内経済への影響としては、第一に「エネルギー安全保障の脆弱性」、第二に「流通の目詰まり、資材の買い占めや売り惜しみ」と、大きく二つの課題が浮き彫りになりました。

今回の教訓は、これまでわが国で当たり前とされてきた、在庫をあまり持たない、効率性重視のビジネスモデルを見直す機会であるとも捉えております。近い将来、発生が懸念される南海トラフ地震などへの備えとしても、関係団体とも連携しながら、知恵と工夫を凝らし、しっかり備えていく必要があると考えます。

その上で、中東情勢への対応としては、第一に、状況把握でございます。まず、中小企業等及び農業者向けの相談窓口を紛争開始直後の3月に設置いたしました。さらに、影響が懸念される全ての業界に対してヒアリングを行うとともに、各業界トップで構成されます「岐阜県経済・雇用再生会議」において、現場の状況を伺うなど、産業界のみならず、県民生活への影響把握に努めてまいりました。

そして第二に、国への要請です。国は一貫して「流通過程で目詰まりがありつつも、石油由来製品の供給量は確保できている」との認識であり、県としても現場の実態との乖離があると非常に感じていたところでございます。

このため、県内の状況や危機感を国に伝えるべく、この問題の中核を担う資源エネルギー庁長官に対して「石油由来製品の流通段階における目詰まりの徹底的な解消」、及び「エネルギーの安定供給体制の確保」について、さらには中小企業庁長官に対し「中小・小規模事業者への支援の充実」を、私が直接訪問し、緊急要望をしたところでもあります。

第三に事業者支援、物価高対策です。先月1日から、県制度融資に「中東情勢影響枠」というのを新設いたしまして、経営状況が厳しい企業の資金繰り支援を強化しています。また、今議会において、LPガスを使用する県民の皆様や、特別高圧電力を受電する中小企業などを支援する補正予算を上程させていただいているところです。

こうした中、先般、ようやくアメリカとイランの和平合意が成立しました。しかしながら、本合意については不安要素も多く、原油供給や世界経済の回復には相当の時間を要するとも言われており、流通の目詰まりに関する一連の影響が速やかに解消されるかどうかは不透明でございます。

したがって、今後とも、先ほど申し上げた支援策の実施に加え、県民や事業者が抱える課題を注意深く把握し、必要な対策を迅速に講じてまいりたいと考えます。

また、「流通の目詰まり」が生じやすい産業構造の改善については、私から中小企業庁長官に対して、事業者が抱える在庫の一部を、国による支援の下で組合等の中立的な組織が買い取り、合理的な価格で供給するための制度構築を行う等の政策提案を行ってまいりました。

引き続き、関係団体等と検討を行い、今後直面することとなる様々な難局においても事業継続が可能となる「強い経済」になるよう、政策を企画立案するとともに、国に対しても制度提案を行ってまいりたいと考えております。

担 当 課 総合政策課

電話番号 058-272-1816

メー ル c11122@pref.gifu.lg.jp